

6-1 課税状況

(1) 課税状況(合計分)

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
取得財産価額(本年分)	外	-	外	-
		49,492		209,703,667
配偶者控除額		1,795		24,877,626
基礎、特別控除額		49,359		102,686,103
基礎、特別控除後の課税価格		43,219		83,321,582
贈与税額	実	43,218		17,656,620
外国税額控除		-		-
外国税額控除後の額	実	43,218		17,656,620
農地等納税猶予額		3		17,614
株式等納税猶予額		9		479,384
納付税額	実	43,211		17,159,622
災害減免法第4条による免除税額		-		-

調査対象等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況(暦年課税分)

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
取得財産価額(本年分)		44,571		147,641,054
配偶者控除額		1,795		24,877,626
基礎控除額		44,571		49,028,100
基礎控除後の課税価格		42,863		74,916,972
贈与税額		42,859		15,966,983
外国税額控除		-		-
外国税額控除後の額		42,859		15,966,983

課税状況(相続時精算課税分)

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
取得財産価額(本年分)		5,098		62,062,613
特別控除額		4,957		53,658,003
特別控除額後の課税価格		375		8,404,610
贈与税額		375		1,689,637
外国税額控除		-		-
外国税額控除後の額		375		1,689,637

(参考) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
住宅取得等資金の金額	実	12,112	内	106,661,775
				112,660,979

調査対象等：平成24年中に財産の贈与を受けた者について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 20 年 分	46,626 人	248,849,212 千円	35,473 人	16,376,205 千円
平成 21 年 分	43,713	218,230,855	34,030	12,117,722
平成 22 年 分	43,340	204,679,231	36,242	16,414,781
平成 23 年 分	47,457	217,144,687	40,520	17,209,115
平成 24 年 分	49,492	209,703,667	43,211	17,159,622

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦年課税分 取 得 財 産 価 額		相続時精算課税分 取 得 財 産 価 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 20 年 分	36,499 人	120,848,456 千円	10,346 人	128,000,756 千円
平成 21 年 分	35,283	111,828,733	8,695	106,402,120
平成 22 年 分	37,416	124,806,950	6,125	79,872,280
平成 23 年 分	41,911	141,636,474	5,749	75,508,212
平成 24 年 分	44,571	147,641,054	5,098	62,062,613

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
		人	千円	人	千円
本 年 分	申 告 額	49,477	209,798,583	43,252	17,132,277
	修正申告による増差額	170	132,752	186	54,024
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	41	△ 227,668	42	△ 26,680
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 49,492	209,703,667	実 43,211	17,159,622
過 年 分	申 告 額	2,411	8,942,784	2,378	1,327,422
	修正申告による増差額	382	1,110,052	390	281,222
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	85	△ 353,293	78	△ 56,082
	決 定 額	1	5,671	1	721
	計	実 2,776	9,705,214	実 2,754	1,553,284
合 計	申 告 額	51,888	218,741,367	45,630	18,459,700
	修正申告による増差額	552	1,242,804	576	335,246
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	126	△ 580,961	120	△ 82,761
	決 定 額	1	5,671	1	721
	計	実 52,268	219,408,880	実 45,965	18,712,905

調査対象等： 「本年分」は、平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成23年以前に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者について、平成24年7月1日から平成25年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人員
	人
岐阜北	1,439
岐阜南	1,167
大垣	945
高山	348
多治見	720
関	475
中津川	232
岐阜県計	5,326
静岡	1,662
清水	597
浜松西	1,768
浜松東	884
沼津	1,156
熱海	223
三島	632
島田	372
富士	1,097
磐田	544
掛川	380
藤枝	613
下田	117
静岡県計	10,045

税務署名	人員
	人
千種	2,639
名古屋東	564
名古屋北	1,093
名古屋西	1,328
名古屋中村	669
名古屋中	579
昭和	4,112
熱田	2,122
中川	1,057
豊橋	2,188
岡崎	1,514
一宮	1,630
尾張瀬戸	742
半田	1,886
津島	1,021
刈谷	1,961
豊田	1,387
西尾	650
小牧	2,376
新城	117
愛知県計	29,635
津	815
四日市	1,088
伊勢	532
松阪	482
桑名	634
上野	347
鈴鹿	480
尾鷲	108
三重県計	4,486
総計	49,492

(注) この表は、「(1) 課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	32	959	699	37,122	-	-
過 年 分	150	14,638	1,644	148,324	7	20,273
合 計	182	15,597	2,343	185,446	7	20,273

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

6 - 2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	18,093	21,781,466	192,326
150 万円超	5,923	10,825,194	421,686
200 "	13,457	39,030,412	2,356,606
400 "	5,891	30,339,636	2,667,578
700 "	2,111	18,210,695	1,447,846
1,000 "	2,655	38,419,976	1,769,792
2,000 "	1,078	24,612,932	574,921
3,000 "	162	6,175,148	1,057,909
5,000 "	58	4,058,544	888,025
1 億円超	31	5,308,424	1,322,987
3 "	10	3,772,204	1,040,823
5 "	5	3,583,252	1,559,828
10 "	3	3,680,700	1,831,950
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	49,477	209,798,583	17,132,277

調査対象者等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	18,033	21,719,121	182	177,648
150 万円超	5,821	10,638,076	113	205,790
200 "	12,864	37,205,689	619	1,900,604
400 "	4,895	24,864,875	1,008	5,526,630
700 "	1,112	9,338,755	1,009	8,954,743
1,000 "	1,207	17,450,672	1,447	20,980,507
2,000 "	553	12,019,621	521	12,476,721
3,000 "	53	2,064,559	105	3,950,321
5,000 "	21	1,425,030	39	2,694,823
1 億円超	16	2,681,399	17	2,812,734
3 "	5	1,835,064	4	1,611,248
5 "	4	2,903,930	1	679,322
10 "	3	3,680,700	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	44,587	147,827,491	5,065	61,971,092

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額 千円	人員	取得財産価額 千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	239	659,501	68	419,518
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	315	787,648	81	601,938
	宅地（借地権を含む。）	9,805	43,097,157	2,327	23,035,521
	山林	369	636,580	92	245,838
	その他の土地	779	2,040,016	116	817,545
	計	実 11,145	47,220,901	実 2,510	25,120,360
家屋、構築物		3,097	7,427,290	1,197	3,348,394
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	5	7,777	7	49,442
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	8,366	3	3,757
	売掛金	-	-	2	9,882
	その他の財産	61	102,197	7	62,096
	計	実 69	118,341	実 16	125,176
有価証券	株式及び出資	9,849	35,372,782	251	8,542,978
	公債及び社債	58	193,195	11	171,594
	投資・貸付信託受益証券	58	128,362	16	334,227
	計	実 9,931	35,694,339	実 270	9,048,800
現金、預貯金等		20,978	50,614,536	2,094	23,332,332
家庭用財産		5	7,525	-	-
その他の財産	生命保険金等	303	942,113	12	87,135
	立木	25	17,996	6	8,696
	その他	2,439	5,784,451	93	900,198
	計	実 2,763	6,744,560	実 110	996,029
合計		実 44,587	147,827,491	実 5,065	61,971,092

調査対象者等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「人員」欄の「実」は、実人員を示す。